

2011年3月期 第2四半期決算説明会

2010年11月17日

コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長 高島 元



COMSYS.HD

— Contents —



I. 2011年3月期 第2四半期決算総括	
1. 第2四半期(累計) 決算概況ハイライト	1
2. 第2四半期(累計) 事業別売上高の詳細	2
3. 第2四半期(累計) 営業利益の詳細	3
II. 2011年3月期 通期計画について	
III. 構造改革の仕上げと下期の重点施策について	
1. 経営基盤強化策(要員構造)	
1-1. 構造改革と要員構造の適正化	5
1-2. 要員構造適正化の具体策	6
2. 経営基盤強化策(資産)	
2-1. 負ののれんと資産のスリム化	7
2-2. 資産スリム化の具体策	8
3. 各事業毎の事業環境の動向と取り組み施策	
3-1. IRU事業・地デジ対策事業への取り組み	9
3-2. ドコモLTE等への取り組み	10
3-3. 太陽光ビジネス拡大への取り組み	11
4. つうけんととの経営統合シナジーの追求	12
IV. 自己株式の状況及び株主還元施策について	
	14

I-1. 第2四半期(累計) 決算概況ハイライト



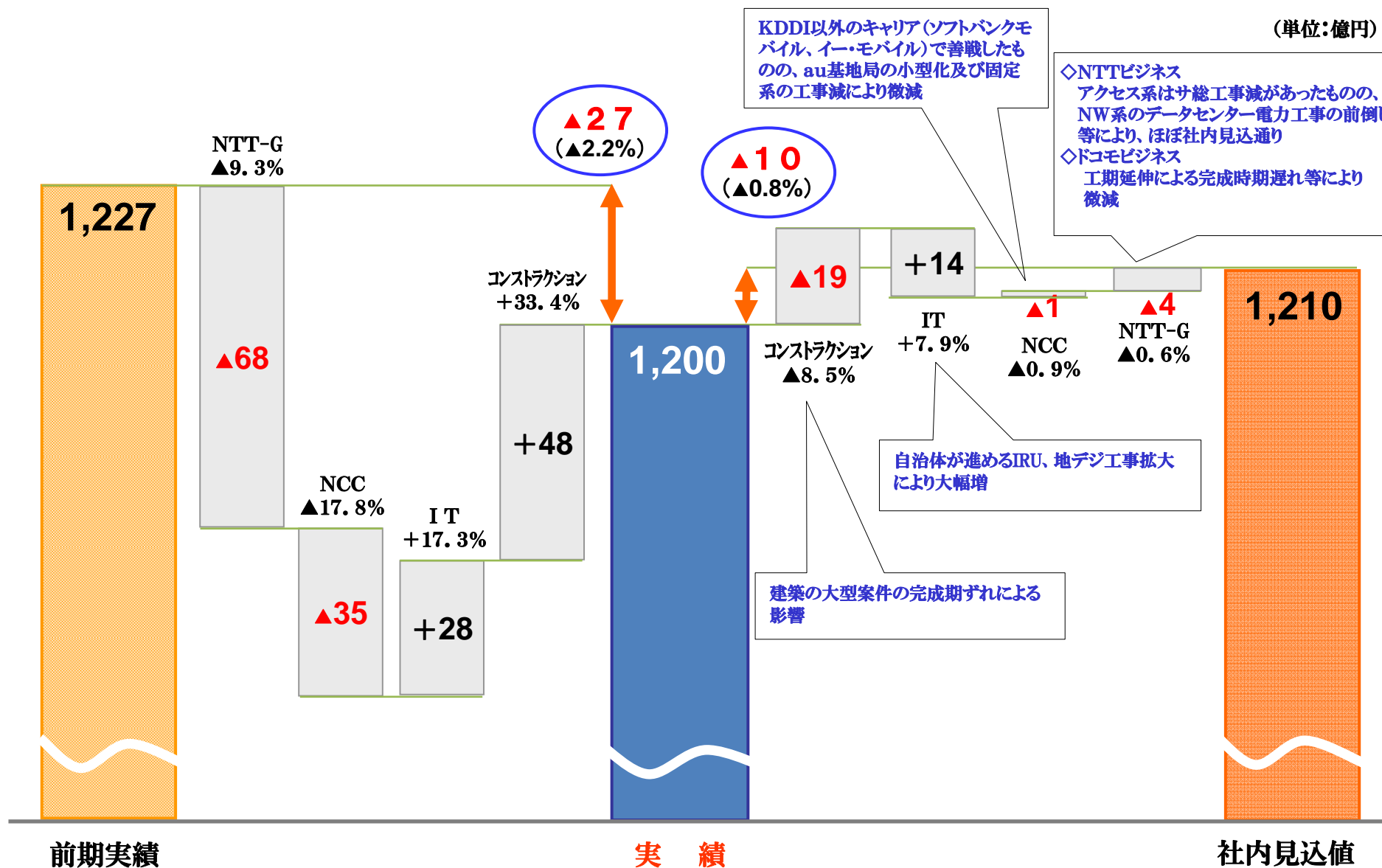
◆ 景況悪化の中、受注は大幅増、売上、営業利益はほぼ見込通り ◆

単位:億円	実績	対社内見込比	対前期比	トピックス
受注高	1,463	+106 (+7.8%)	+25 (+1.7%)	<p>受注・売上高について</p> <p>◇ IRU・地デジ工事等を含むIT系ビジネスで大幅に受注を伸ばしたものの、NTT、ドコモ、NCCのキャリア系ビジネスは設備投資減の影響を受け苦戦。コンストラクション系の大型案件の完成期ずれの影響により売上高は対社内見込比微減</p>
売上高	1,200	▲10 (▲0.8%)	▲27 (▲2.2%)	
営業利益	16	▲1	▲12	<p>利益について</p> <p>◇ 営業利益は、情報通信インフラ関連工事の減少を構造改革施策による利益改善効果及び販管費節減等によりカバーし、ほぼ社内見込通り</p> <p>◇ 四半期純利益は、保有資産評価見直しによる一時的な評価損計上のため、約20億円の四半期純損失</p>
営業利益率	1.4%	—	▲0.9p	
経常利益	18	—	▲12	
経常利益率	1.5%	—	▲1.0p	
四半期純利益	▲20	—	▲35	
四半期純利益率	▲1.7%	—	▲3.0p	

I-2. 第2四半期(累計) 事業別売上高の詳細

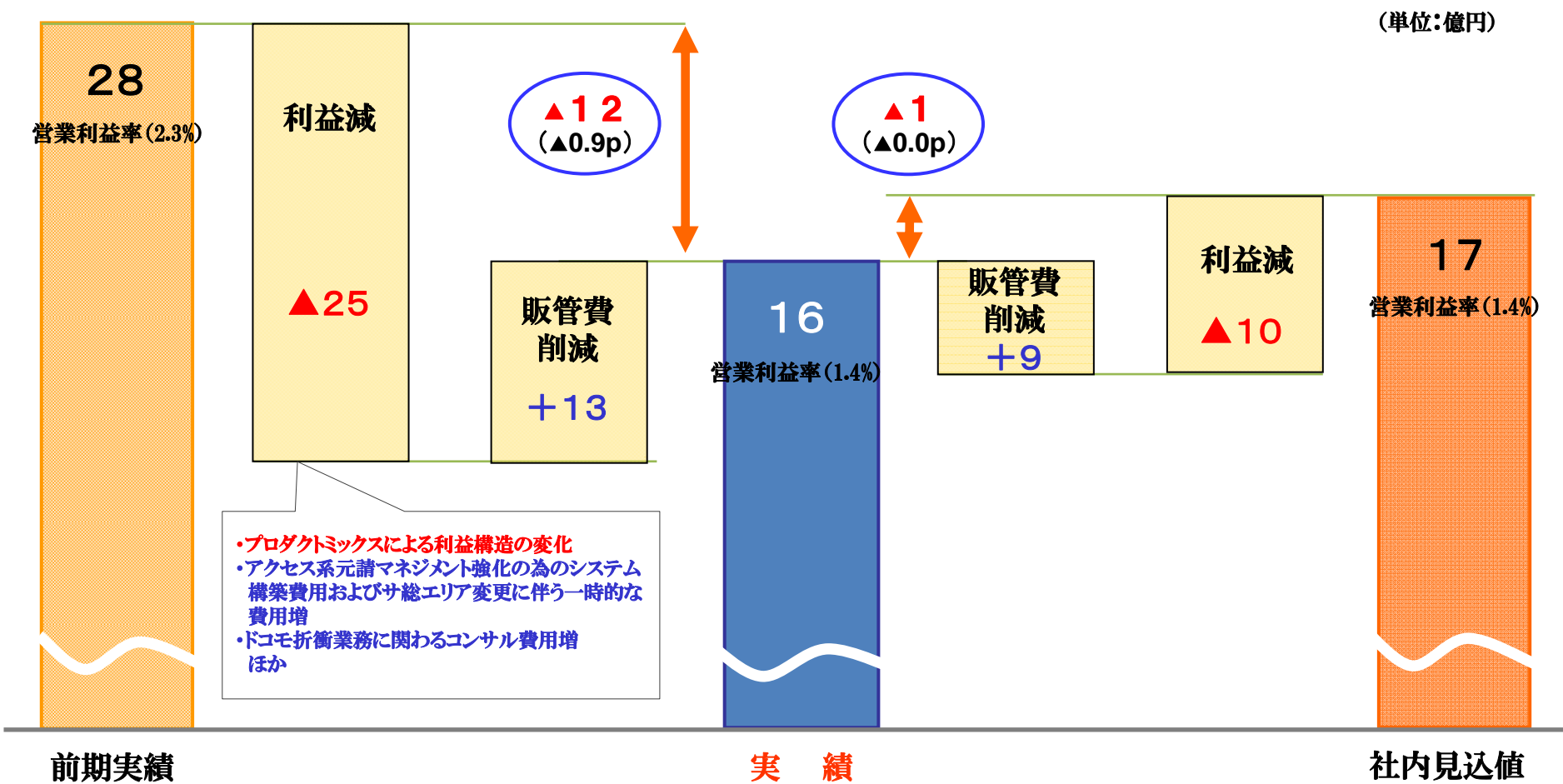


(単位:億円)



I-3. 第2四半期(累計) 営業利益の詳細

◆ 構造改革による利益率の改善および販管費の削減に努めたが、
 プロダクトミックスによる利益構造変化の影響により前期実績を下回る◆



Ⅱ. 2011年3月期 通期計画について



◆ つうけんととの経営統合により、通期計画は対前期増収増益 ◆

単位:億円	今回計画	対期首計画比	対前期比	ポイント
受注高	2,935 (86)	+105 (+3.7%)	+88 (+3.1%)	<p>受注・売上高について</p> <p>◇NTTインフラ投資、ドコモNW設備投資の減少傾向及び、昨今の経済情勢悪化により、受注環境はかなり厳しい状況ではあるが、経営統合したつうけんの計画値を加え、期首計画値を大きく上回る</p> <p>利益について</p> <p>◇営業利益は、更なる構造改革施策による利益率の向上に努めるが、上期の一時的な費用増の回復までには至らず、期首計画値をやや下回る</p> <p>◇つうけんととの経営統合に伴う負ののれんによる特別利益を見込む</p>
売上高	3,200 (289)	+260 (+8.8%)	+270 (+9.2%)	
営業利益	131 (5)	▲3	+6	
営業利益率	4.1%	▲0.5p	▲0.2p	
経常利益	135	▲2	+4	
経常利益率	4.2%	▲0.4p	▲0.3p	
当期純利益	101	+28	+31	
当期純利益率	3.2%	+0.7p	+0.8p	

()内はつうけんグループ分再掲

Ⅲ-1-1. 構造改革と要員構造の適正化

◆構造改革の最終仕上げとして要員構造の適正化施策を実施◆

基本コンセプト

継続的に利益を生み出す
企業体質への転換

◆構造改革施策◆
グループイノベーション2010
革新2010(日本コムシス)
改革プロジェクト2010(サンコム)
改革第2ラウンド(TOSYS)
ルネッサンス革新(コム情)

生産性向上・効率化

直工要員化

新規分野への要員シフト

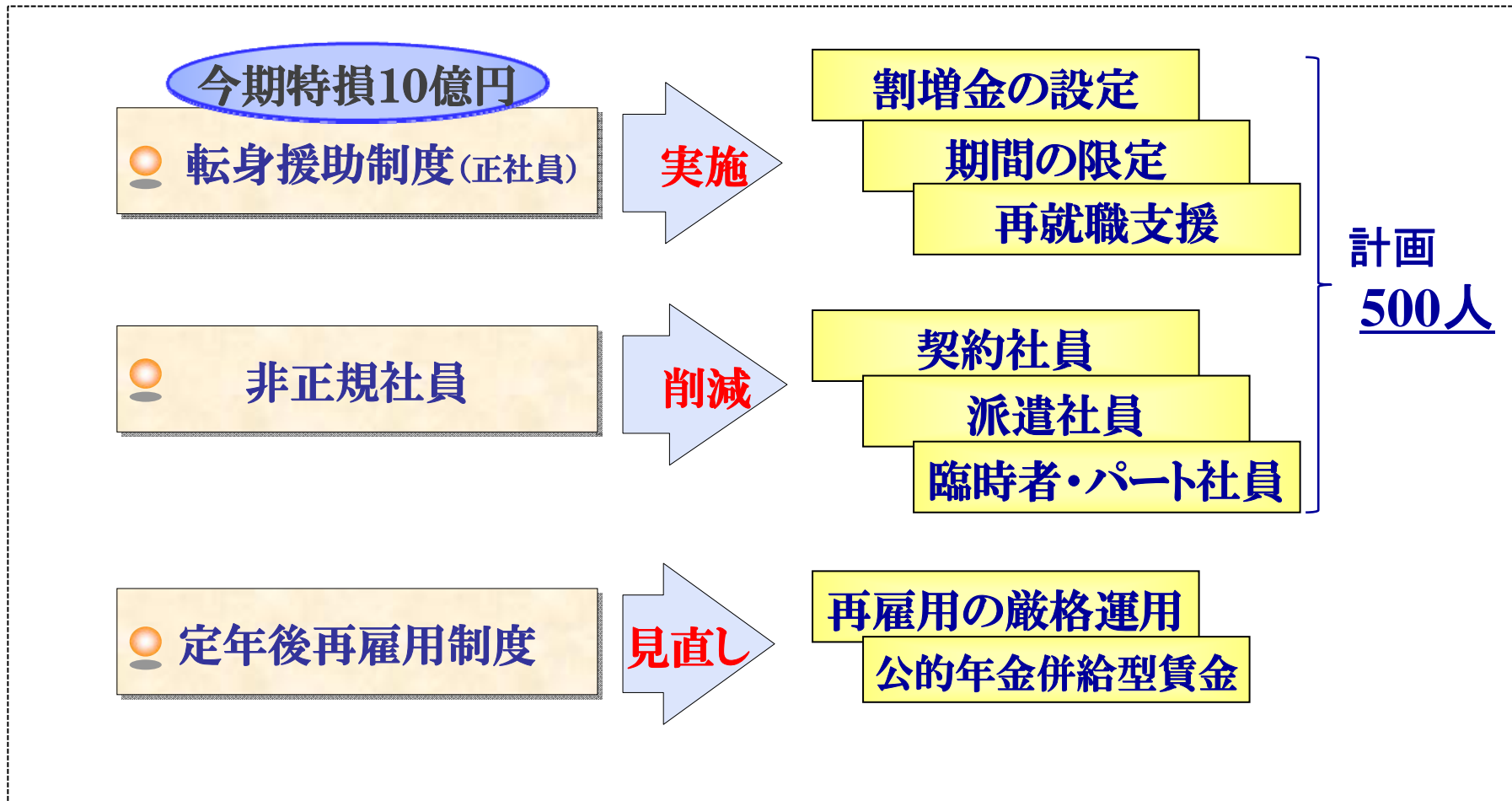
余剰人員顕在化

レガシー系市場の想定以上の縮小・民需市場の停滞

人員配置・人件費構造の適正化施策を遂行
(CHDグループで約500名の削減)

事業セグメント毎の要員構造の適正化を実現

Ⅲ-1-2. 要員構造適正化の具体策



次年度10億円以上削減

Ⅲ-2-1. 負ののれんと資産のスリム化

◆保有資産を適正評価し、徹底した資産のスリム化を実施◆

特益75億円 つうけんととの経営統合による『負ののれん』の発生

ソフトウェア資産
38億円

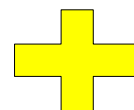
土地・建物
13億円

年金脱退一時金他
9億円

60億円

時価評価及び適正価額への評価替え

特損70億円



人員配置・人件費構造の適正化施策 10億円

減価償却費と人件費の軽減(年間20億円以上)

次年度以降の経営改善に寄与(株主価値の極大化)

Ⅲ-2-2. 資産スリム化の具体策

◆ソフトウェア資産の適正評価(財務会計上の資産価値:費用削減効果)

- ・想定した売上高(5,000億円)に至らず、システム処理件数が少ない。
- ・「削減稼働が1人年未満」しかなく、要員削減に至らない部門が多数存在する。
- ・未使用プログラムが発生している。

対象システム	特別損失額
comstar等社内基幹システム	34億円
NTT事業施工管理システム他	4億円

◆有形固定資産他

- ・TS、施工会社の統廃合等により不要、遊休となる土地・建物を再整理する。

項目	特別損失額
有形固定資産の売却(支店、TS、資材置場、社宅等の建物)	13億円
年金一時金(アクセス系連結子会社統合による年金統一化)	5億円
その他(有価証券評価損、在庫評価損他)	4億円

**次年度
13億円削減**

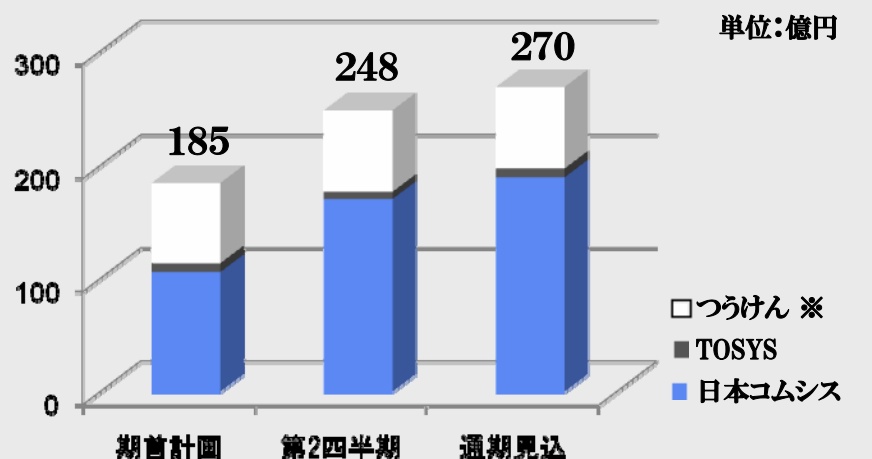
Ⅲ-3-1. I R U事業・地デジ対策事業への取り組み



◆期首計画を第2四半期でクリアし、順調に受注を拡大◆

I R Uの受注状況

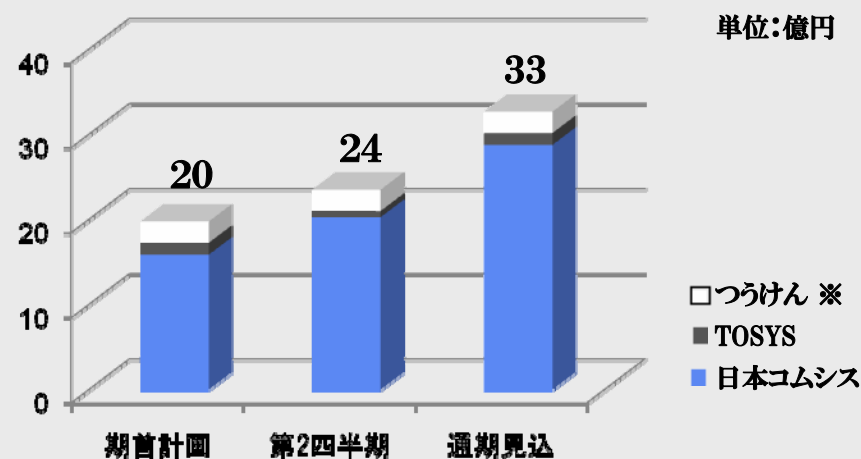
対期首計画で85億円の増額



※つうけんの上期分の受注高を含む

地デジ関連の受注状況

対期首計画で13億円の増額



※つうけんの上期分の受注高を含む

● ブロードバンド基盤の整備目標及び整備状況(総務省)

◇整備目標 2015年を目途に全ての世帯で超高速ブロードバンドサービス利用を実現する

◇整備状況 超高速ブロードバンドの利用可能率 91.6%(09年度末)

整備費:1.5兆円 (NTT試算)
(残り10%を光で整備した場合)

効率的な基盤整備には、光だけでなく、無線等の活用も必要

● 地上デジタル放送移行に際し、経済的理由で地上デジタルテレビ放送を見ることができない世帯への支援対策

● 実施対象

- ◇実施期間 2009年10月～2011年度7月末までを予定
- ◇実施対象 NHK受信料全額免除世帯(最大270万世帯)
- ◇平成22年度予算 338億円

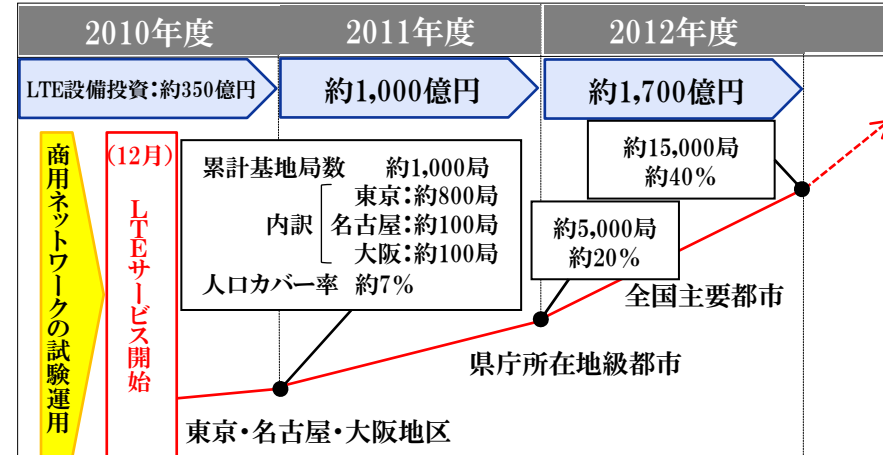
Ⅲ-3-2. ドコモLTE等への取り組み

◆ドコモの設備投資◆

【中期の設備投資方針】

- 7,000億円を切る水準を維持しながらLTEを導入
- LTE本格導入の2011～2014年度、総投資額は6,500億円～7,000億円で推移
(コムシス推計)

◆ドコモのLTE設備投資◆ (NTTドコモIR資料出典)



マーケット動向

- 設備投資は、LTEの導入やスマートフォン売上高拡大のポケットデータ量増大によるNW投資の期待はあるものの、全体的に漸減傾向
- 今後の受注工事
 - ◇無線アクセス関連(LTE、FOMA新設基地局工事他)
 - ◇コアNW関連(iモードNWの大容量化、OS工事他)
 - ◇サービスプラットフォーム

PDC撤去工事は、2012年度以降本格化する見込

取り組み施策

- 競争力のある事業体質への変革
 - ◇連結子会社を含めた事業の抜本的見直し
 - ◇折衝コンサル体制の整備強化
- 事業領域の拡大(選択と集中)
 - 「広く浅く」から成長性のある分野(IPビジネス)にリソースを集中
(サービスプラットフォーム、オペレーションシステムほか)

Ⅲ-3-3. 太陽光ビジネス拡大への取り組み

ビジネスの展望

- 政府発表政策：温暖化対策(1990年比25%削減)、グリーンイノベーションの推進
 - ・2020年までに地球温暖化対策を推進することで、50兆円超の環境関連新規市場、140万人雇用の創出
 - ・2020年までに太陽光を現在の100倍の4300万kW導入
 - ・再生可能エネルギーの全量買取制度導入(2012年度予定)による再生可能エネルギーの拡大
- その他：改正省エネ法の施行開始、地球温暖化対策基本法制定、東京都排出権取引開始による省エネ、新エネの需要増

ビジネススキーム

- ◇太陽光発電設備の設計・施工に必要なスキルを習得し、受注拡大を図る
- ◇コストダウン施策の検討実施を強化し、競争力と利益改善を目指す



前年度の成果と今年度計画

		コムシス	サンコム	TOSYS
前年度	成果	446.5kW 8件 4億円 (前年1270kW 4件)	120kW 2件 0.91億円 (前年38.6kW 2件)	1225.8kW 8件 2.1億円 (前年150kW 1件)
今年度	計画	6億円 (計850kW程度以上)*	5億円 (計700kW程度以上)*	2億円 (計280kW程度以上)*

*容量換算値 70万円/kW

次期ビジネススキーム

新技術・ノウハウの蓄積を図り、将来のスマートグリッドに対して分散電源、蓄電池、IT関連の施工を狙う

Ⅲ-4-1. つうけんととの経営統合シナジーの追求



◆事業分野別にプロジェクトを組み、来期から本格移行◆

事業分野	施策項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2011年4月～	
NTT グループ ビジネス	事業の再編・統合 施工拠点の再編・集約 協力会社の有効活用	北海道エリアにおける施工体制の基本方針 検討・移行準備(アクセス、ネットワーク)							新体制 移行
	施工系システムの共同利用 【日本コムシス&つうけん】	IRU工事に傾注							
		アクセス施工系システム(ASSS,USSS)共同利用							
IT・情報系 ビジネス	ソフトウェア開発・ システム構築の連携 【日本コムシス&コムシス情報&つうけん】	ビジネススキームの検討						協業体制移行	
共 通	基幹システムの共同利用	システム調査・導入計画摺り合わせ						システム改修 移行準備	2012.4 統合
	グループ集中購買の拡大	取引会社・対象物品洗い出し						移行準備	2011.4 実施
	グループファイナンスの導入	システム化等を検討し、極力早期に導入							

Ⅲ-4-2. つうけんとの経営統合シナジーの追求



【STEP1】 2010.3

【一体的業務運営体制】

● 協業体制の確立

日本コムシス北海道支店

- マネージメント統合
- 営業ファイア-ウォール
- 施工協業

サンコム北海道支店

● 共通業務をCSSへ集約

● 連結子会社支店を廃止

● ロケーション統合

効果

要員効果:21人
家賃削減:0.8億円/年

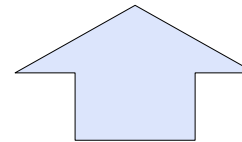
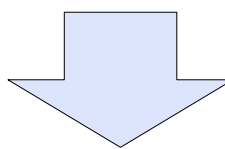
【STEP2】 2011.4~

【NTT事業の施工再編】

● 事業の片寄

日本コムシス
北海道支店

アクセス



ネットワーク

つうけん

● ロケーション統合

効果

要員効果:50人
集中購買:1.9億円/年
家賃削減:0.3億円/年

【STEP3】 2012.4~

【組織統廃合を 含めた一体運営】

● 客先別営業体制で エリア内の施工を統合

客先別営業体制

つうけん

日本コムシス
北海道支店

サンコム
北海道支店

**施工
統合**

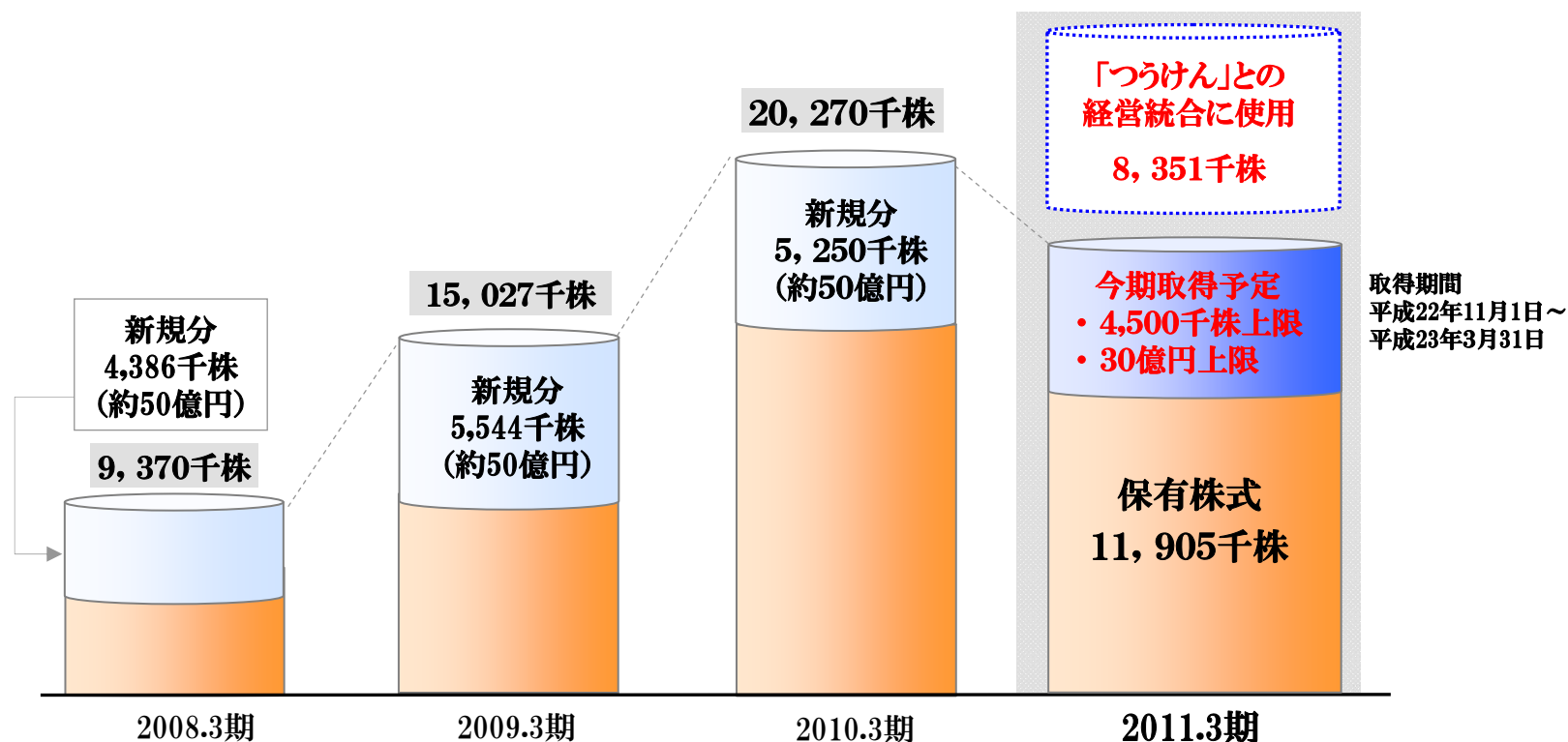
● 協力会社の統廃合

● 共通業務を集約

更なる要員効果

IV. 自己株式の状況及び株主還元施策について

◆4年連続で自己株式を取得(今期30億円)◆



	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期
1株当たり配当金	17円	20円	20円	20円(予定)
【中間配当】	7円	10円	10円	10円
【期末】	10円	(記念配3円含む) 10円	10円	10円
連結配当性向	20.3%	26.5%	36.2%	24.9%(予定)

2011年3月期 第2四半期 決算数値のポイント

2010年11月17日

コムシスホールディングス株式会社

取締役財務部長 三又 善博



目次



1. 連結損益計算書(対前期実績比・対社内見込値比)	1
2. 連結貸借対照表	2
3. 連結キャッシュ・フロー	3
4. 補足説明資料	4
「次期経営改善のための諸施策及び負ののれんの会計処理について」		

1. 連結損益計算書（対前期実績比・対当初社内見込値比）



(単位:億円)

科 目	前期実績	当期実績	増減額	当初社内見込値	増減額	主な増減内訳
売上高	1,227	1,200	▲27	1,210	▲10	会計上のセグメント開示内容については、「第2四半期報告書」を参考願います (11月15日CHDホームページに掲載)
売上総利益	(10.8)132	(8.9) 107	▲25	117	▲10	
販売費及び一般管理費	103	90	▲13	100	▲10	
営業利益	(2.3) 28	(1.4) 16	▲12	17	▲1	
営業外収益	2	2	0	3	▲1	—
営業外費用	0	0	0	1	▲1	—
経常利益	(2.5) 30	(1.5) 18	▲12	19	▲1	
特別利益	1	4	3	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・保険返戻金(+1.5) ・負ののれん(+0.5) ・有価証券売却益(+0.4)
特別損失	2	45	43	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア評価損(+36) ・年金基金脱退金(+5) ・有価証券評価損(+2)
四半期純利益	15	▲20	▲35	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 補足説明資料 (P-4)あり

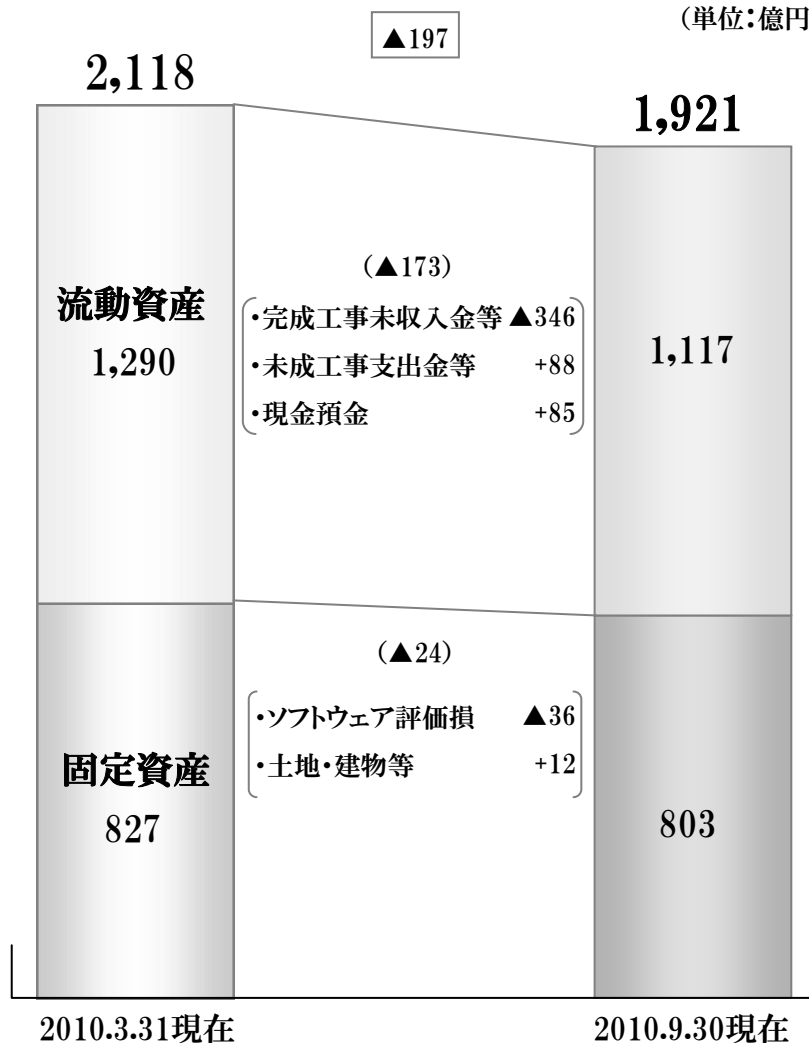
(注1) 上表()内は利益率を記載しています。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てとしています。

2. 連結貸借対照表

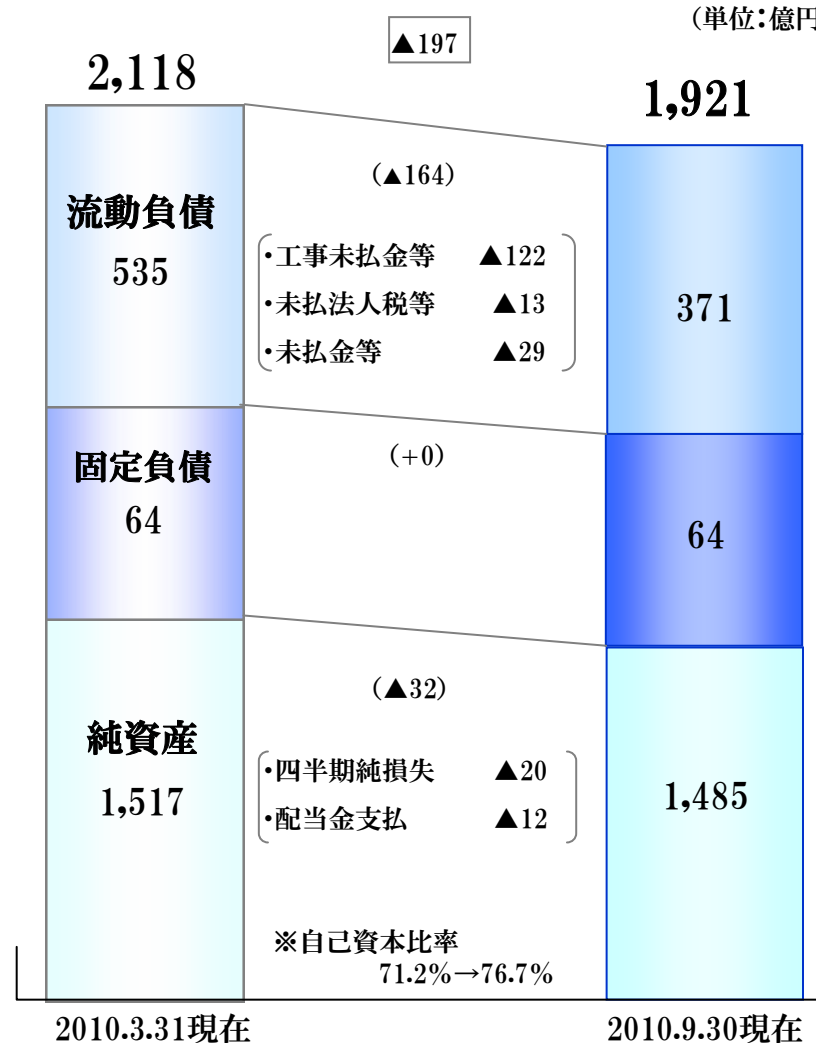
資産の部

(単位:億円)



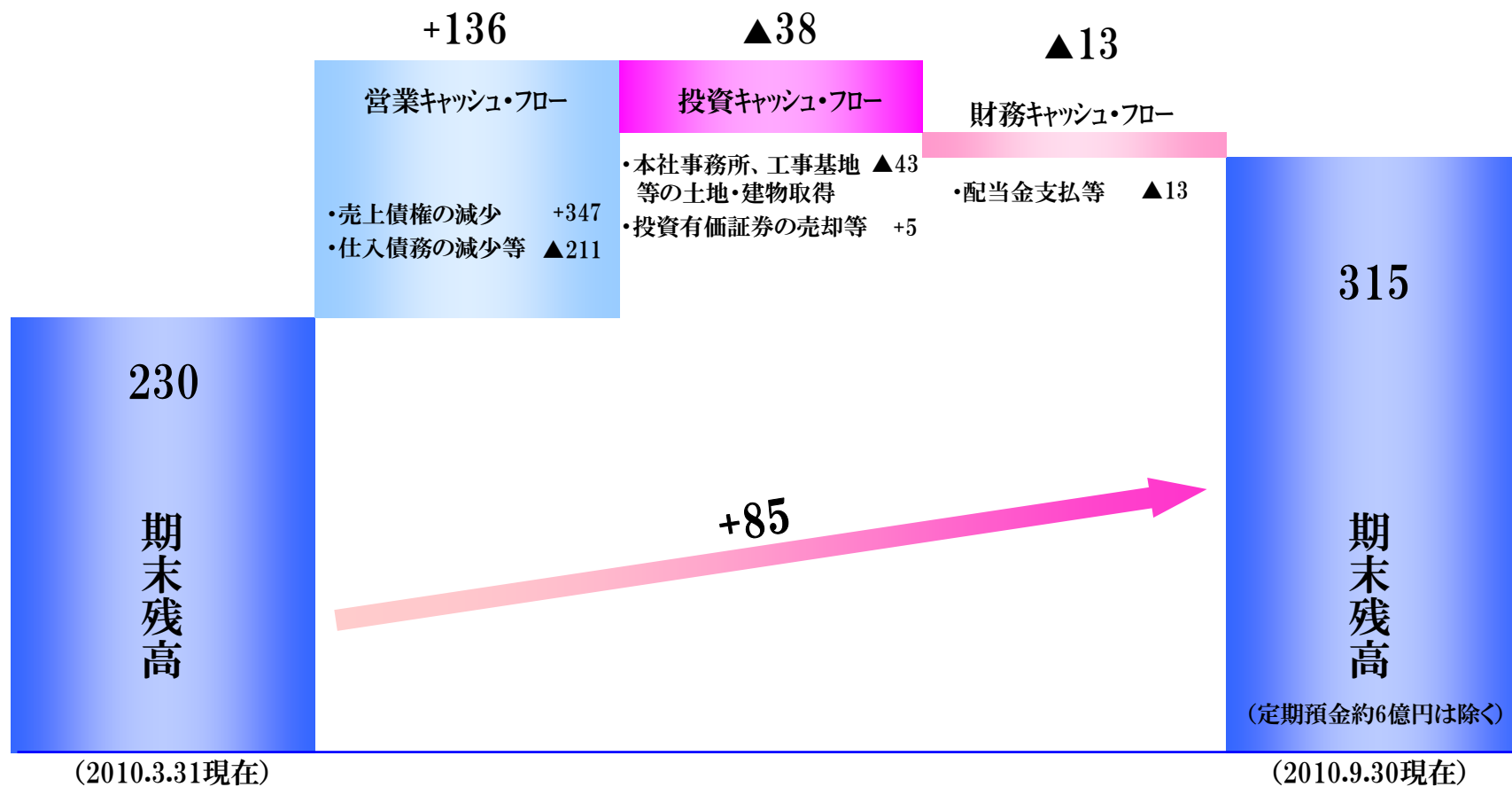
負債・純資産の部

(単位:億円)



3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)



4. 補足説明資料

「次期経営改善のための諸施策及び負ののれん」の会計処理について



施策及び負ののれん	現状と今後の考え方	特別損益計上額(金額は概算)
<p>1. 資産スリム化等による特別損失計上</p> <p>①社内システムのソフトウェア評価の見直し</p> <p>②不要遊休の土地建物の売却</p> <p>③有価証券等金融商品の評価損の計上</p> <p>④首都圏施工会社の統合に伴う年金脱退一時金の支払い (10月1日:4社を2社)</p> <p>⑤転進援助制度の見直し</p> <p>2. つうけんと経営統合に伴う負ののれん計上(特別利益)</p>	<p>・システム構築後の激的な事業環境の変化(受注・売上の激減、利益率低減、グループ子会社の大幅な再編成等)により、当初目標と現実に大幅な乖離が発生</p> <p>・つうけんへの社内システムの導入の検討開始</p> <p>・法定耐用年数で償却(5年定額:税会一致)するとの固定観念</p> <p>↓</p> <p>・財務会計上の「資産計上要件(費用削減効果)」で抜本の見直し</p> <p>・導入後2年間の費用対効果は概ね達成</p> <p>・今後は当初目標(売上高5,000億円規模、単人員削減の効果)との乖離相当額を臨時償却(会計上はソフトウェア評価損)、客観的な市場調査データ(負担率)も参考</p> <p>・工事基地局や施工会社の統廃合等により資産の使用計画の見直しが急務</p> <p>・10月1日施行のグループ税制の活用</p> <p>↓</p> <p>・中長期的観点から資産使用計画の整理 ⇒ 不要遊休となる資産の売却及び除却</p> <p>・資産維持コストの大幅な削減</p> <p>・株価低迷傾向の長期化</p> <p>↓</p> <p>50%以上下落商品に加え、30~50%下落の長期化した商品が増加</p> <p>・構造改革の一環として施工会社の二層化及び統廃合を実施</p> <p>・一社一年金制度の導入が不可欠</p> <p>↓</p> <p>・年金制度の統一(厚生年金基金の脱退、中小企業退職共済に一本化)</p> <p>・基金脱退一時金(特損)が発生するが統合効果及び年金運用の先行きを考慮</p> <p>・既存転身援助制度の廃止 → 新たな転身援助制度の導入(H23年2月予定)</p> <p>・9月末決算を踏まえ、パーチェス法(時価)に基づき両社の資産を精査中(第3四半期決算時までには確定)</p>	<p>年間38億円 (第2四半期 36億円)</p> <p>年間13億円</p> <p>年間4億円 (第2四半期 2億円)</p> <p>年間5億円 (第2四半期に計上)</p> <p>年間10億円</p> <p>年間75億円(特益一括計上)</p> <p>・連結純資産:153億円</p> <p>・株式交換取得額:64億円</p> <p>・土地評価減等パーチェス法による資産負債評価:14億円</p>

2011年3月期 第2四半期決算 －DataBook－

コムシスホールディングス株式会社



CONTENTS



1. 第2四半期累計期間 連結損益計算書	1
2. 事業区分別受注高及び売上高【CHD連結】	2
3. 第2四半期累計期間 損益計算書【各社別】	3
4. 事業区分別 受注高及び売上高【各社別】	4
〔参考〕 詳細区分別受注高・売上高【各社単独単純合算値】	5
5. 設備投資額・減価償却費・研究開発費の状況【CHD連結】	6

<計画に関する注記事項>

本プレゼンテーション資料に記載されている予想値は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

1. 第2四半期累計期間 連結損益計算書

(単位:億円)

	2010. 03		2011. 03				2011. 03		
	2Q実績 (a)	社内見込値 (b)	2Q実績 (c)	対前期比		対社内見込値比		当初計画	今回計画
				増減額(d) (c)-(a)	増減率 (d)/(a)	増減額(e) (c)-(b)	増減率 (e)/(b)		
受注高	1,438	1,357	1,463	25	1.7%	106	7.8%	2,830	2,935 (86)
売上高	1,227	1,210	1,200	▲27	▲2.2%	▲10	▲0.8%	2,940	3,200 (289)
売上総利益 (売上総利益率)	132 (10.8%)	117 (9.7%)	107 (8.9%)	▲25 ▲1.9p	▲18.9%	▲10 ▲0.8p	▲8.5%	332 (11.3%)	338 (10.6%) (23)
販管費	103	100	90	▲13	▲12.6%	▲10	▲10.0%	198	207 (17)
営業利益 (営業利益率)	28 (2.3%)	17 (1.4%)	16 (1.4%)	▲12 ▲0.9p	▲42.9%	▲1 0.0p	▲5.9%	134 (4.6%)	131 (4.1%) (5)
経常利益 (経常利益率)	30 (2.5%)	—	18 (1.5%)	▲12 ▲1.0p	▲40.0%	—	—	137 (4.7%)	135 (4.2%) (7)
四半期純利益 (四半期純利益率)	15 (1.3%)	—	▲20 (▲1.7%)	▲35 —	—	—	—	73 (2.5%)	101 (3.2%) (4)

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

()内の数値はつうけん分再掲

2. 事業区分別受注高及び売上高【CHD連結】

(単位:億円)

◆受注高実績 (第2四半期累計)	2010.03	2011.03			2011.03			2010.03	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	増減額(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	当初計画	今回計画 (d)	進捗率 (b)/(d)	前期実績 (e)	進捗率 (a)/(e)
事業区分									
N T T 情報通信 エンジニアリング	798	764	▲34	▲4.3%	1,521	1,554	49.2%	1,615	49.4%
電気通信 エンジニアリング	365	327	▲38	▲10.4%	694	670	48.8%	704	51.8%
I T ソリューション	214	317	103	48.1%	513	586	54.1%	406	52.7%
社会システム関連等	60	54	▲6	▲10.0%	102	123	43.9%	121	49.6%
合計	1,438	1,463	25	1.7%	2,830	2,935	49.8%	2,847	50.5%

(単位:億円)

◆売上高実績 (第2四半期累計)	2010.03	2011.03			2011.03			2010.03	
	2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	増減額(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	当初計画	今回計画 (d)	進捗率 (b)/(d)	前期実績 (e)	進捗率 (a)/(e)
事業区分									
N T T 情報通信 エンジニアリング	728	660	▲68	▲9.3%	1,570	1,690	39.1%	1,658	43.9%
電気通信 エンジニアリング	293	311	18	6.1%	718	710	43.8%	755	38.8%
I T ソリューション	159	186	27	17.0%	496	654	28.4%	395	40.3%
社会システム関連等	47	41	▲6	▲12.8%	156	144	28.5%	121	38.8%
合計	1,227	1,200	▲27	▲2.2%	2,940	3,200	37.5%	2,930	41.9%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

※今回計画値には、つうけん分を含んでおります。

3. 第2四半期累計期間 損益計算書【各社別】

(単位:億円)

◆対前期比	コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G			つうけん-G(参考)		
	2010.3 2Q実績	2011.3 2Q実績	増減率	2010.3 2Q実績	2011.3 2Q実績	増減率	2010.3 2Q実績	2011.3 2Q実績	増減率	2010.3 2Q実績	2011.3 2Q実績	増減率
受注高	1,023	1,068	4.4%	327	280	▲14.4%	135	135	—	313	368	17.6%
売上高	866	852	▲1.6%	283	263	▲7.1%	116	104	▲10.3%	180	192	6.7%
売上総利益 (売上総利益率)	94 (10.9%)	74 (8.7%)	▲21.3%	24 (8.8%)	19 (7.3%)	▲20.8%	10 (8.8%)	8 (7.7%)	▲20.0%	19 (10.9%)	20 (10.6%)	5.3%
販管費	75	65	▲13.3%	17	15	▲11.8%	9	7	▲22.2%	17	16	▲5.9%
営業利益 (営業利益率)	18 (2.2%)	9.4 (1.1%)	▲47.8%	7.0 (2.5%)	3.5 (1.3%)	▲50.0%	0.8 (0.8%)	0.2 (0.3%)	▲75.0%	2.1 (1.2%)	3.6 (1.9%)	71.4%
経常利益 (経常利益率)	22 (2.6%)	12.3 (1.5%)	▲44.1%	7.1 (2.5%)	3.3 (1.3%)	▲53.5%	0.9 (0.8%)	0.5 (0.5%)	▲44.4%	2.7 (1.5%)	4.9 (2.5%)	81.5%
四半期純利益 (四半期純利益率)	13 (1.5%)	▲23.1 (▲2.7%)	—	3.7 (1.3%)	0.9 (0.4%)	▲75.7%	0.1 (0.1%)	1.3 (1.3%)	1200.0%	1.8 (1.0%)	2.4 (1.3%)	33.3%

(単位:億円)

◆対計画比	コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G			つうけん-G(参考)		
	2011.3 今回計画	2011.3 2Q実績	進捗率	2011.3 今回計画	2011.3 2Q実績	進捗率	2011.3 今回計画	2011.3 2Q実績	進捗率	2011.3 今回計画	2011.3 2Q実績	進捗率
受注高	2,054	1,068	52.0%	595	280	47.1%	250	135	54.0%	454	368	81.1%
売上高	2,110	852	40.4%	613	263	42.9%	250	104	41.6%	482	192	39.8%
売上総利益 (売上総利益率)	227 (10.8%)	74 (8.7%)	32.6%	52 (8.5%)	19 (7.3%)	36.5%	24 (9.9%)	8 (7.7%)	33.3%	43 (9.0%)	20 (10.6%)	46.5%
販管費	135	65	48.1%	32	15	46.9%	17	7	41.2%	34	16	47.1%
営業利益 (営業利益率)	92 (4.4%)	9.4 (1.1%)	10.2%	19 (3.1%)	3.5 (1.3%)	18.4%	7 (2.8%)	0.2 (0.3%)	2.9%	9 (2.0%)	3.6 (1.9%)	40.0%
経常利益 (経常利益率)	99 (4.7%)	12.3 (1.5%)	12.4%	19 (3.1%)	3.3 (1.3%)	17.4%	7 (2.8%)	0.5 (0.5%)	7.1%	12 (2.5%)	4.9 (2.5%)	40.8%
四半期純利益 (四半期純利益率)	12 (0.6%)	▲23.1 (▲2.7%)	—	6.8 (1.1%)	0.9 (0.4%)	13.2%	3.9 (1.6%)	1.3 (1.3%)	33.3%	7.2 (1.5%)	2.4 (1.3%)	33.3%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしています。また、増減率・進捗率については億円単位にて算出し、小数点第2位以下を四捨五入しております。

4. 事業区分別 受注高及び売上高【各社別】

(単位:億円)

◆受注高実績 (第2四半期累計)	コムシス-G					サンコム-G					TOSYS-G					つうけん-G(参考)				
	2010.3		2011.3			2010.3		2011.3			2010.3		2011.3			2010.3		2011.3		
	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率
事業区分	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)
N T T 情報通信 エンジニアリング	711	1,383	679	▲32	49.1%	3	0	0	▲3	—	97	178	98	1	55.1%	248	257	224	▲24	87.2%
電気通信 エンジニアリング	74	134	76	2	56.7%	290	521	249	▲41	47.8%	17	38	19	2	50.0%	6	12	8	2	66.7%
ITソリューション	137	394	240	103	60.9%	30	64	27	▲3	42.2%	14	22	12	▲2	54.5%	43	156	120	77	76.9%
社会システム関連等	99	141	70	▲29	49.6%	4	9	3	▲1	33.3%	5	10	4	▲1	40.0%	14	28	14	0	50.0%
合計	1,023	2,054	1,068	45	52.0%	327	595	280	▲47	47.1%	135	250	135	0	54.0%	313	454	368	55	81.1%

(単位:億円)

◆売上高実績 (第2四半期累計)	コムシス-G					サンコム-G					TOSYS-G					つうけん-G(参考)				
	2010.3		2011.3			2010.3		2011.3			2010.3		2011.3			2010.3		2011.3		
	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率	2Q 実績	今回 計画	2Q 実績	対前期 増減額	対計画 進捗率
事業区分	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)/(b)
N T T 情報通信 エンジニアリング	649	1,401	590	▲59	42.1%	4	0	0	▲4	—	87	179	81	▲6	45.3%	126	283	131	5	46.3%
電気通信 エンジニアリング	52	156	75	23	48.1%	243	538	236	▲7	43.9%	13	36	13	0	36.1%	1	9	0	▲1	0.0%
ITソリューション	91	399	128	37	32.1%	30	56	23	▲7	41.1%	8	22	5	▲3	22.7%	37	160	46	9	28.8%
社会システム関連等	73	153	58	▲15	37.9%	4	18	3	▲1	16.7%	7	10	3	▲4	30.0%	14	28	14	0	50.0%
合計	866	2,110	852	▲14	40.4%	283	613	263	▲20	42.9%	116	250	104	▲12	41.6%	180	482	192	12	39.8%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしています。また、増減率・進捗率については億円単位にて算出し、小数点第2位以下を四捨五入しております。

〔参考〕詳細区分別受注高・売上高【各社単独単純合算値】

◆受注高実績
(第2四半期累計)

(単位:億円)

事業区分		2010. 3	2011. 3			2011. 3	
		2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	対前期増減額 (b)-(a)	対前期増減率 (b)-(a)/(a)	計画 (c)	進捗率 (b)/(c)
NTT情報通信 エンジニアリング	アクセス	387	376	▲11	▲2.8%	752	50.0%
	ネットワーク	106	100	▲6	▲5.7%	194	51.5%
	モバイル	283	262	▲21	▲7.4%	549	47.7%
	小計	778	739	▲39	▲5.0%	1,495	49.4%
電気通信エンジニアリング		340	302	▲38	▲11.2%	617	48.9%
	NCC(再掲)	217	182	▲35	▲16.1%	364	50.0%
ITソリューション		203	307	104	51.2%	542	56.6%
	情報(再掲)	36	39	3	8.3%	83	47.0%
社会システム関連等		46	26	▲20	▲43.5%	53	49.1%
合計		1,369	1,375	6	0.4%	2,708	50.8%

◆売上高実績
(第2四半期累計)

(単位:億円)

事業区分		2010. 3	2011. 3			2011. 3	
		2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	対前期増減額 (b)-(a)	対前期増減率 (b)-(a)/(a)	計画 (c)	進捗率 (b)/(c)
NTT情報通信 エンジニアリング	アクセス	333	330	▲3	▲0.9%	874	37.8%
	ネットワーク	87	85	▲2	▲2.3%	192	44.3%
	モバイル	269	223	▲46	▲17.1%	568	39.3%
	小計	691	638	▲53	▲7.7%	1,635	39.0%
電気通信エンジニアリング		265	289	24	9.1%	661	43.7%
	NCC(再掲)	195	160	▲35	▲17.9%	359	44.6%
ITソリューション		144	179	35	24.3%	610	29.3%
	情報(再掲)	33	34	1	3.0%	83	41.0%
社会システム関連等		20	14	▲6	▲30.0%	73	19.2%
合計		1,126	1,122	▲4	▲0.4%	2,981	37.6%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしています。また、増減率・進捗率については億円単位にて算出し、小数点第2位以下を四捨五入しております。
 ※今回計画値には、株式会社つうけん分を含んでおります。

5. 設備投資額・減価償却費・研究開発費の状況【CHD連結】

		対前期比				対通期計画			
		2010.3		2011.3		2011.3		2010.3	
		2Q実績 (a)	2Q実績 (b)	増減額(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)	計画 (d)	進捗率 (b)/(d)	実績 (e)	進捗率 (a)/(e)
設備投資額	有形固定資産	62	30	▲32	▲51.6%	61	49.2%	108	57.4%
	無形固定資産	4	2	▲2	▲50.0%	16	12.5%	16	25.0%
	合計	66	33	▲33	▲50.0%	77	42.9%	124	53.2%
減価償却費		24	24	0	0.0%	38	63.2%	49	49.0%
研究開発費		1	0	▲1	▲100.0%	2	0.0%	2	50.0%

(単位:億円)

※記載金額は単位未満を切り捨てとしています。また、増減率・進捗率については百万円単位にて算出し、小数点第2位以下を四捨五入しております。

(お問い合わせ先)
コムシスホールディングス株式会社

I R 部 吉武・町野・溝川

TEL : 03-3448-7000

FAX : 03-3448-7001

Mailto : chd-ir@comsys.co.jp

URL : <http://www.comsys-hd.co.jp/>